

【研究区分：地域課題解決研究】

研究テーマ：離島の超高齢化時代に向けた医療・福祉に係る地域資源等調査での地域包括ケアシステム構築	
研究代表者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 教授 金子努	連絡先：kaneko@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 講師 手島洋 助教 湯川順子 社会福祉法人 大崎上島町社会福祉協議会 事務局長 藤原金生	
<p>【研究概要】</p> <p>離島における一人暮らし高齢者の地域生活継続を阻害する要因として、医療サービスなどの日常生活を送るうえで不可欠な資源を確保する手立てが不十分であることが明らかになった。</p> <p>一方、促進要因として、高齢者自身の自助、別居している子どもや近隣住民による互助、相互扶助があることを明らかにすることができた。ただ、一人でできることには限りがあること、転倒などにより独力での生活を断念せざるを得なくなることが確認できた。</p> <p>促進要因である互助、相互扶助はインフォーマルな社会資源であるが、継続性・安定性に乏しいことから、公助との役割分担を整理し、連携・協働する関係を構築することが離島における地域包括ケアシステムを成立させるうえで不可欠であると言える。</p>	

【研究内容・成果】

1. 研究内容

本研究では、離島の高齢者が住み慣れた島での暮らしを続けるうえで、家族の存在が促進要因にも阻害要因にもなっていると想定し、一人暮らし高齢者の家族へのインタビュー調査、対人援助専門職へのインタビュー調査、近隣住民を対象としたインタビュー調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。そのため、新型コロナウイルスの感染が落ち着いていた時期に、一人暮らし高齢者、対人援助専門職、近隣住民を対象に、ワークショップを開催し、促進要因、阻害要因に関する意見交換会を行い、そこで出た意見の分析を行った。

また、促進要因を活用した取組みとして社会的処方に着目し、先行研究のレビューを行い、離島での有効性とその活用について検討を行った。

(1) ワークショップの概要

2020（令和 2）年度に実施した重点研究事業（地域課題解決研究）の成果を踏まえてワークショップ教材「離島の超高齢者化時代に向けた医療・福祉に係る地域資源等調査での地域包括ケアシステム構築」を作成し、この教材を使ってワークショップを実施した。

ワークショップには、大崎上島に暮らし一人暮らし高齢者、支援に携わる対人援助専門職、近隣住民に参加してもらった。

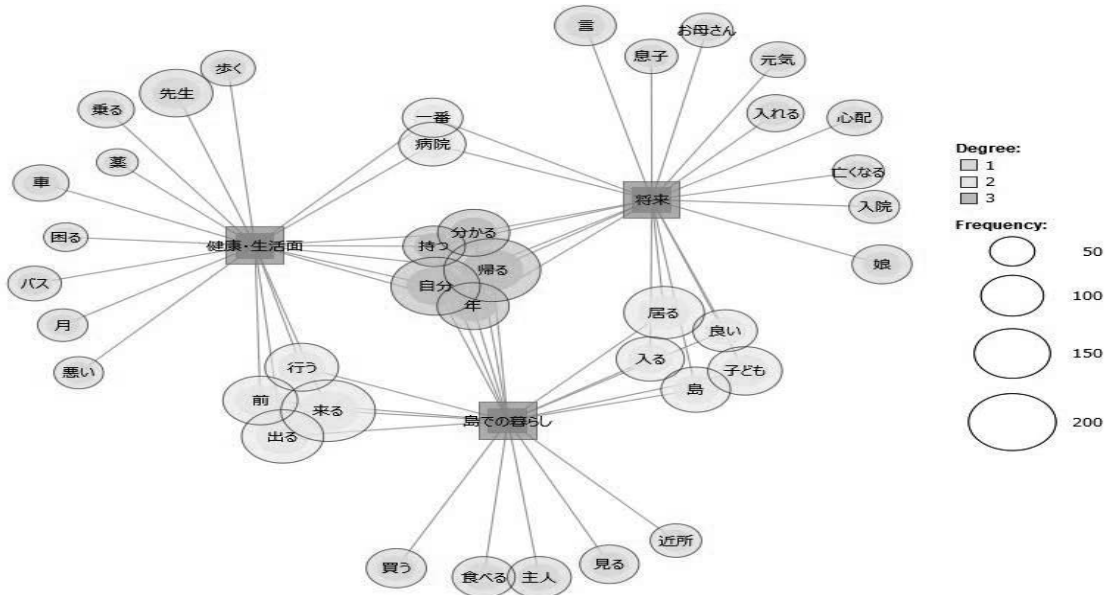
最初に、2020（令和 2）年度に実施した重点研究事業（地域課題解決研究）の成果を報告した。その後、「島で安心して暮らし続けるために、なにがあったらいいか」をテーマに、8つの問い（表1参照）を考えてもらい発表してもらった。

表1 島で安心して暮らし続けるために、なにがあったらいいか 8つの問い

<p>① あなたは、大崎上島のどこが好きですか？</p> <p>② あなたは、大崎上島をほかの人に紹介するとき、どんな島だと紹介しますか？</p> <p>③ あなたが、大崎上島で、いまの暮らしを続けるために取り組んでいることを教えてください。</p> <p>④ あなたが、いま取り組んでいることをさらに続けていくうえで、助かる支えがあれば教えてください。</p> <p>⑤ あなたが、大崎上島で、いまの暮らしを続けるうえで困っていること、不安なことがありますか？</p> <p>⑥ あなたが、困っていること、不安に感じていることに対して、なにがあったらよいと思いますか。</p> <p>⑦ あなたは、この大崎上島が、今後どんな島になって欲しいと考えますか？</p> <p>⑧ あなたは、大崎上島がもっと魅力ある島になるために、なにがあると良いと思いますか？</p>
--

参加者からは、いま取り組んでいること、取り組んでいることが出来なくなった時に家族や周囲の人に迷惑をかけたくないという思い、将来に対する不安など、率直な思いや意見が出された。参加者の声は、2020（令和 2）年度重点研究事業で行った共起ネットワーク分析の結果（図 1 参照）を裏付けるものでもあった。

図1 共起ネットワーク分析の結果（島での暮らし、健康・生活面、将来）



（2）社会的処方に関する先行研究のレビュー結果

近年、日本でも注目され診療報酬や介護報酬にその導入が検討されている社会的処方について先行研究をレビューした。社会的処方とは「健康の社会的決定要因を抱える住民に対して、保健・医療・介護・福祉・地域の他の機関・住民などの連携のもと、本人のニーズに合致する社会的課題を解決し得る社会資源につなげる支援をすること」で、「そのケアの機会を地域組織とともに創る活動」（武田裕子編著『格差時代の医療と社会的処方 病院の入り口に立てない人々を支える SDH（健康の社会的決定要因）の視点』日本看護協会出版会，2021 年，pp39-40）である。

一人暮らし高齢者と地域にあるごく当たり前な社会資源とを適切に結びつけ、地域のなかに様々なケアの機会をつくる活動を展開することで、地域包括ケアの基盤が構築され、持続可能性が広がるものと考えられる。

2. 研究成果

社会福祉法人大崎上島町社会福祉協議会（以下、社協とする）では、「島だからできる家族のような“互近助” どうしの支え合い、そんな福祉のまちを住民とともに目指します」を基本理念として、地域福祉事業を進めてきた。本研究はその“互近助”力が一人暮らし高齢者の生活を支えていること、促進要因の重要な一つであることを明らかにした。具体的には、社協の実施するふれあいサロン事業などが一人暮らし高齢者にとって生きがいの一つになっていることがワークショップでの意見として挙がっていた。社協事業は、社会的処方の観点からも重要な取り組みであり、その強化が求められる。

しかし、社協と住民ができることには限りがある。特に、コロナ禍にあつて、地域での取組みが制限されるなど、難しい状況が続いた。その一方で、公的な支援、つまり公助の果たす役割も明らかになった。直接的効果として、社協の取組みの必要性を裏付け、今後の財源確保にその効果が期待できる。また、公助の重要性を訴え、大崎上島町へ働き掛ける波及的効果が期待できる。

以上